昭和37年度前期（37・4・1～37・9・30）における収入支出の概況は別表の通りであります。

一般会計の予算の執行状況は、歳入についてみると予算に対する執行率は四〇・四八％、三億四千二百二十二万七千九十二円の収入済額であります。この内大部分を占めるのは市税で二億一千七百二十三万二千二百六十五円があり自主財源の根幹を示しております。その他の税外収入は、雑収入として国鉄より田子浦小学校関係の借入金九千三百万円があり、又国県支出金をはじめ使用料及び手数料等があります。

つぎに歳出については予算に対する執行率は二十九・五二％で二億四千九百五十九万一千四百七十四円となり、この内建設事業及び

税収は2億2千万円
お陰で市税の納入良好

義務的経費に充てられた主な経費は、教育費における南中学校新設費三百五十三万六千円、岩中体育館建設用地買収費一百五十万円、田子浦小学校移築費四百七十一万四千五百円などがあります。土木費では道路維持修繕費二百八万七千円、同新設改良費の県道舗装工事負担金三百二十八万円、用悪水路費五百七十九万四千円があり、社会及び労働施設費においては不良住宅地区改良事業費の百三十七万三千円、保健衛生費では下水道終末処理場建設費七百五十五万一千円、産業経済費の農業生産基盤整備費四百十五万二千七百円土地改良費としての富士川用排水事務費補助金百五十万円、商工振興奨励費として旭化成誘致契約に基く助成金その他として一千八百二万三千五百九十二円、財産費において田子浦港埠頭株式会社出資金二百五十万円、諸支出金では繰出金で一千八百万円及び旭化成工場用地代金、田子浦港用地代として賠償及び償還金の三千三百十八万円等が主なものであり、これを前年度の同期と予算に対する執行率を比較すると歳入では二・九八％の増、歳出においては二・四八％の減を示しております。

一世帯約4万円
住民の負担状況

昭和37年9月30日現在における市税の調定額は総額三億七千九百六十六万六千一百二十六円でこの内収入済額は二億一千七百二十三万二千二百六十五円でこの収入歩合は五十二・一四％となつており収入総額の六十三・四七％を占めており市財政の重要な財源となつております。収入状況は前年度同様好調であり納税に示された市民各位の熱意に対して心から感謝する次第であります。

住民の負担状況を見ると次のとおりであります。

(イ)人口一人当り負担額

八千四百十七円

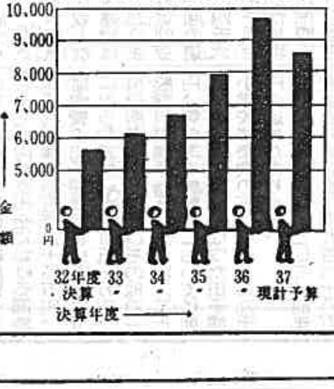
(ロ)一世帯当り負担額

三万九千八百六十三円

又市民一人当りの市税負担状況を年度別にみると次のように移り変つております。

なお財産・公債及び一時借入金の現在高は次回に掲載します。

市民１人当り市税負担額のうつり



昭和37年度一般会計歳入歳出執行状況表

歳入

（昭和37年9月30日現在）

区分 / 款別	予算現額	調定済額	収入済額	予算に対する収入割合	調定に対する収入割合
1 市税	416,611,200	379,666,126	217,232,265	52,14%	57,22%
2 地方交付税	2,000,000	0	0	0	0
3公営企業及財産収入	5,130,000	1,638,584	1,638,584	31.94	100
4 分担金及負担金	1,216,000	533,665	444,590	36.56	83.31
5 使用料及手数料	8,413,600	6,583,638	3,971,899	47.21	60.33
6 国庫支出金	113,917,100	7,783,490	7,783,490	6.83	100.
7 県支出金	8,029,500	145,380	145,380	1.81	100.
8 寄附金	3,406,000	313,378	313,378	9.02	100.
9 繰入金	68,300,000	0	0	0	0
10 繰越金	44,682,100	0	0	0	0
11 雑収入	135,714,800	110,697,506	110,697,506	81.57	100.
12 市債	38,000,000	0	0	0	0
合計	845,420,300	507,361,767	342,227,092	40,48	67,45

歳出

区分 / 款別	予算現額	支出済額	予算残額	予算に対する支出割合
1 議会費	17,774,000	8,646,701	9,127,299	48.65%
2 市役所費	88,424,600	45,327,254	43,097,346	51.26
3 消防費	11,977,000	4,371,735	7,605,265	36.50
4 土木費	48,830,000	19,238,409	29,591,591	39.40
5 都市計画費	121,980,000	2,694,954	119,285,046	7.79
6 教育費	193,686,800	31,249,304	162,437,496	16.13
7社会及労働施設費	103,614,700	16,057,104	87,557,596	15.50
8 保健衛生費	30,262,400	19,873,936	10,388,464	65.67
9 産業経済費	73,195,000	30,343,738	42,851,262	41,46
10 財産費	5,821,500	3,245,855	2,575,645	55,76
11 統計調査費	162,000	65,068	96,932	40,17
12 選挙費	3,777,800	1,664,239	2,113,561	44,05
13 公債費	32,134,000	11,344,608	20,789,392	35,30
14 諸支出金	113,280,500	55,468,569	57,811,931	48,96
15 予備費	500,000	0	500,000	0
合計	845,420,300	249,591,474	595,828,826	29,52

昭和37年度特別会計歳入歳出執行状況表

区分 / 会計別	予算現額	歳入		歳出		差引過不足額
		収入済額	対予算比	支出済額	対予算比	
国保会計	42,325,000	21,140,119	49.95%	13,868,159	32.77%	7,271,960
質屋会計	4,083,400	1,022,937	25.05	1,592,799	39.00	△569,862
と畜場会計	2,578,700	1,945,150	75.43	640,703	24.85	1,304,447
合計	48,987,100	24,108,206	49,21	16,101,661	32,87	8,006,545

あとがき

この報告書はもとより市の財政事情を市民の皆様に説明するのが目的でありますが、ご承知のように本年度は引続き当市発展のための基盤となるべき重要事業が累積し、これに伴う財政需要も年々増大の一途を辿つております。こうした情勢下にある当市の財政の現状は、今後なお困難と努力を要する問題があり幾多のう余曲折が予想されるのであります。このような予測に立つ当市財政において、その根幹をなす市税収入については、電気ガス税及び市民税の法人税割等の減収があり、幾多難関はございましょうが市民各位が市政に寄せられる真摯なご賛助、ご協力とによりこれらを排除し、健全財政の確立につとめるのは勿論、市自ら創意と工夫を重ね行財政の運営を合理化し、事業の能率的運用を行い市政に託された使命を果したいと念じて止みません。

お知らせ

年末年始における富士市役所の執務は、例年どおり12月28日（金）がご用納めになります。

また新年は1月4日からご用始めとなりますのでお知らせします。

人口の動き

人口総数	49,932	男	25,362
世帯数	10,633	女	24,570
転入	345	出生	70
転出	105	死亡	29
婚姻	36	離婚 6	死産 4

（昭和37年11月1日現在、住民登録による）

市民の皆さん！市政に関するご意見をお聞かせ下さい…

＝市長公室＝